

令和 4（2022）年度県民経済計算について¹

松下 昌平（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域課）

1. はじめに

県民経済計算は、国民経済計算（2008SNA・平成 27 年基準）に準拠した「標準方式」等を踏まえ、47 各都道府県（以下「県」という。また、47 各都道府県全体を指す場合は「全県」と呼称する。以下同じ。）において個別に推計・公表を行うものである。

本稿では、令和 7 年 12 月に令和 4 年度（2022 年度）の県民経済計算の結果が全県において公表されたことを受け、令和 4 年度（2022 年度）の県内総生産、県民所得、一人当たり県民所得の動向等について解説する。

¹ 本稿の内容は、筆者が属する組織の公式の見解を示すものではなく、内容に関しての全ての責任は筆者に帰する。

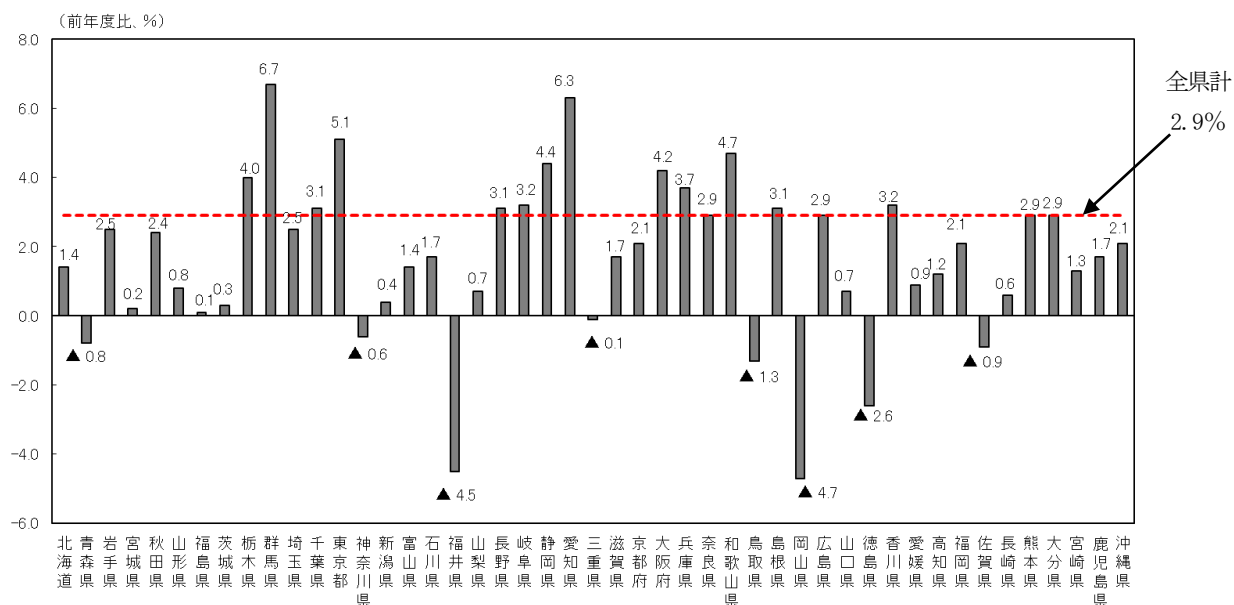
2. 令和4（2022）年度県民経済計算の主な計数の動き

(1) 県内総生産

① 経済成長率

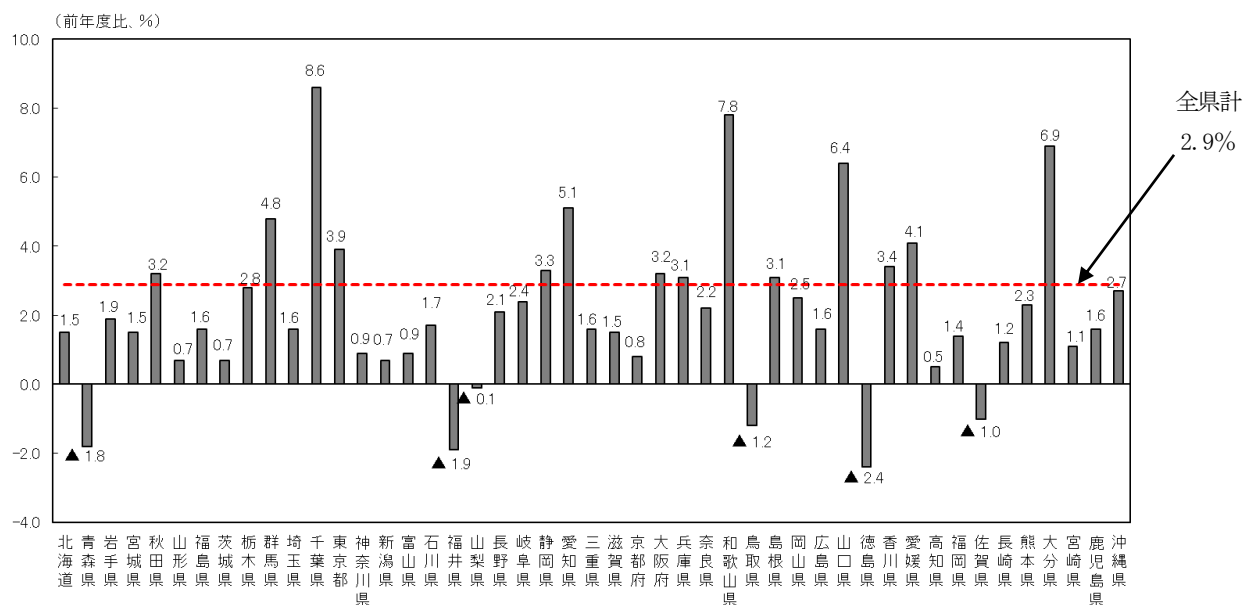
令和4年度（2022年度）の県内総生産（名目）は、全県計で前年度比2.9%増となった（図表1）。内訳としては、39都道府県で前年度比プラスとなった一方、その他8県で前年度比マイナスとなった。

図表1 都道府県別名目経済成長率



令和4年度（2022年度）の県内総生産（実質）は、全県計で前年度比2.9%増となった（図表2）。内訳は、41都道府県で前年度比プラスとなった一方、その他6県で前年度比マイナスとなった。

図表2 都道府県別実質経済成長率



② 経済活動別県内総生産

地域ブロックごとの経済活動別県内総生産は、図表3の通りである。

図表3 経済活動別県内総生産（名目）（地域ブロック）

（単位：10 億円）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 農林水産業	1,843	1,083	544	277	287	285	1,109	5,428
2. 鉱業	236	123	60	20	24	23	83	570
3. 製造業	10,738	40,742	31,731	21,824	8,109	3,312	8,908	125,364
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,738	5,295	1,774	3,085	722	434	1,381	14,430
5. 建設業	4,509	10,801	4,557	4,568	1,895	819	3,553	30,702
6. 卸売・小売業	8,573	38,018	9,708	11,140	3,726	1,729	6,330	79,224
7. 運輸・郵便業	3,401	10,362	4,314	4,247	1,481	673	2,853	27,332
8. 宿泊・飲食サービス業	1,097	4,048	1,348	1,536	444	250	1,054	9,777
9. 情報通信業	1,713	17,743	2,261	3,189	815	393	1,934	28,049
10. 金融・保険業	2,142	13,902	3,050	3,676	1,119	629	1,950	26,468
11. 不動産業	7,480	32,557	8,679	10,805	3,146	1,437	5,683	69,787
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,895	25,884	6,387	7,671	1,775	887	4,227	51,726
13. 公務	4,062	9,775	3,266	3,305	1,548	855	3,218	26,030
14. 教育	2,683	7,122	2,677	3,562	1,271	616	2,378	20,308
15. 保健衛生・社会事業	6,628	19,538	6,814	8,662	3,088	1,701	6,374	52,805
16. その他のサービス	2,420	10,074	3,174	3,561	1,102	604	2,192	23,127
合計	64,158	247,069	90,343	91,128	30,555	14,648	53,226	591,127
(参考)第1次産業	1,843	1,083	544	277	287	285	1,109	5,428
(参考)第2次産業	15,484	51,667	36,347	26,412	10,029	4,154	12,544	156,636
(参考)第3次産業	46,832	194,320	53,451	64,439	20,239	10,209	39,574	429,063

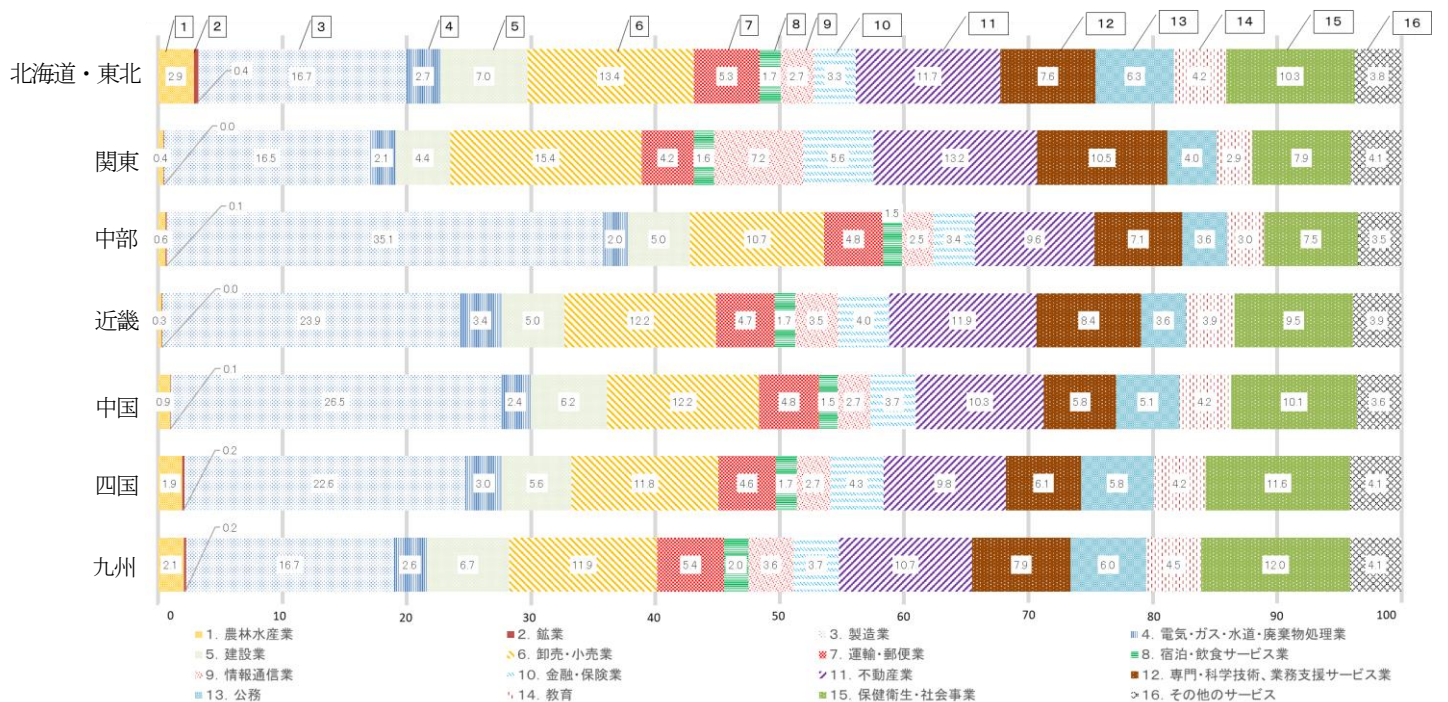
注 1) 「合計」は、経済活動別付加価値の合計である（県内総生産とは異なる）。

2) 四捨五入計算の関係で内訳の合計値と「合計」が異なる場合がある。

また、各地域ブロックの特徴を経済活動別県内総生産の構成比でみると、図表4の通りである。

図表4 経済活動別県内総生産（名目）の構成比（地域ブロック）

(%)



全ての地域ブロックにおいて、経済活動別県内総生産に占める製造業の構成比が最も高いことから、その内訳項目の構成比を地域ブロックごとにみると図表5の通りである。

北海道・東北地域では、食料品の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、食料品、電子部品・デバイスの占める割合が高かった。

関東地域では、食料品の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、情報・通信機器、印刷業の占める割合が高かった。

中部地域では、輸送用機械の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、電気機械、輸送用機械の占める割合が高かった。

近畿地域では、はん用・生産用・業務用機械の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、石油・石炭製品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械の占める割合が高かった。

中国地域では、輸送用機械の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、その他の製造業の占める割合が高かった。

四国地域では、化学の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、化学の占める割合が高かった。

九州地域では、食料品の製造業に占める割合が最も高く、他の地域ブロックと比較すると、窯業・土石製品、一次金属の占める割合が高かった。

なお、上述の特徴は前年度においても概ね同じ傾向がみられ、地域に根付いた産業構造があることが示唆される。

また、中国・九州地域では、石油・石炭製品の構成比が前年度に比べて大きく低下しているが、これは主に石油コンビナートが立地している地域において、ロシアのウクライナ侵攻に起因する原油価格の高騰等の影響があったとみられる。

図表5 製造業の構成比（地域ブロック）

（単位：％）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 食料品	19.9 (18.7)	15.5 (15.0)	7.9 (7.8)	13.3 (12.9)	9.2 (9.1)	11.4 (10.2)	19.4 (18.4)	13.3 (12.9)
2. 繊維製品	1.3 (1.4)	0.7 (0.7)	1.5 (1.6)	1.5 (1.6)	2.3 (2.3)	2.7 (2.7)	1.3 (1.4)	1.3 (1.3)
3. パルプ・紙・紙加工品	1.5 (2.3)	1.7 (1.6)	1.4 (1.9)	2.1 (1.9)	1.2 (1.6)	7.2 (8.3)	1.1 (1.4)	1.7 (2.0)
4. 化学	7.3 (8.1)	11.7 (12.1)	7.5 (7.8)	12.6 (12.6)	18.4 (18.7)	22.0 (20.9)	6.7 (8.1)	10.8 (11.2)
5. 石油・石炭製品	0.5 (3.5)	1.2 (3.8)	0.9 (1.5)	1.6 (3.5)	-1.6 (4.7)	x	-0.2 (1.5)	x
6. 窯業・土石製品	3.2 (3.7)	2.2 (2.2)	2.5 (2.4)	2.8 (2.8)	3.0 (2.8)	3.2 (2.4)	5.3 (5.5)	2.8 (2.8)
7. 一次金属	7.6 (7.7)	6.8 (6.4)	4.4 (4.7)	7.7 (6.9)	9.2 (9.0)	x	11.9 (9.6)	x
8. 金属製品	6.5 (6.3)	5.4 (5.1)	4.8 (4.9)	6.7 (6.5)	4.4 (3.8)	4.6 (4.4)	5.2 (5.5)	5.4 (5.3)
9. はん用・生産用・業務用機械	13.5 (13.1)	15.4 (14.8)	10.7 (11.3)	19.0 (18.4)	x	10.9 (10.7)	12.0 (11.0)	x
10. 電子部品・デバイス	13.3 (12.4)	4.2 (4.4)	4.5 (5.6)	3.9 (4.6)	8.4 (8.8)	4.2 (5.9)	x	x
11. 電気機械	3.8 (3.5)	6.2 (5.6)	8.3 (8.5)	7.5 (7.1)	2.2 (2.1)	5.4 (6.2)	3.9 (3.9)	6.3 (6.0)
12. 情報・通信機器	2.5 (2.4)	3.9 (3.9)	0.8 (0.9)	1.5 (1.5)	x	x	x	x
13. 輸送用機械	9.0 (7.2)	13.9 (13.2)	34.9 (31.0)	8.5 (7.5)	19.3 (14.4)	5.1 (5.2)	9.4 (9.4)	17.6 (15.6)
14. 印刷業	1.7 (1.7)	3.2 (3.1)	1.0 (1.0)	2.0 (2.0)	1.4 (1.2)	1.4 (1.4)	1.6 (1.7)	2.0 (2.0)
15. その他の製造業	8.4 (8.0)	8.0 (8.3)	8.9 (8.9)	9.4 (10.0)	10.1 (x)	10.0 (9.4)	8.8 (9.1)	8.8 (x)
製造業	100	100	100	100	100	100	100	100

注 1) 各項目の上段は令和4年度、下段の括弧書きは令和3年度の構成比である。

2) xは秘匿値である。

3) 秘匿値がある場合、構成比の合計が100%にならないことに留意。

次に、経済活動別県内総生産の寄与度をみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は全ての地域ブロックでマイナスとなった一方、特に卸売・小売業や運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等は全体的に大きくプラスに寄与した（図表6）。また、経済活動別県内総生産に占める割合が最も高い製造業は、地域によって寄与度に差があることがみられる。

なお、第2次産業である製造業や建設業に加えて、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、ロシアのウクライナ侵攻や為替の円安基調が加わったことによる燃料・資材価格の高騰が大きく影響したこと等が考えられる²。旅行や外食等に係るサービス業を中心とした第3次産業では、ウィズコロナの下での感染症対策の段階的な緩和による経済社会活動の正常化の影響等によるものと考えられる。

図表6 経済活動別県内総生産（名目）の寄与度（地域ブロック）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 農林水産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
2. 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	▲ 0.3	0.1	1.9	0.4	▲ 2.0	▲ 0.8	0.3	0.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.4
5. 建設業	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
6. 卸売・小売業	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7
7. 運輸・郵便業	0.4	0.6	0.5	0.7	0.3	0.3	0.6	0.5
8. 宿泊・飲食サービス業	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4
9. 情報通信業	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
10. 金融・保険業	0.2	0.5	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
11. 不動産業	▲ 0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.2	0.4	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.3
13. 公務	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
14. 教育	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2
16. その他のサービス	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
(参考)第1次産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(参考)第2次産業	▲ 0.7	0.0	1.7	0.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.0	0.1
(参考)第3次産業	1.2	3.2	2.0	2.9	1.6	1.3	1.5	2.5
県内総生産	0.9	3.4	4.1	3.6	0.3	0.8	1.9	2.9

注) 寄与度は、県内総生産に対する寄与度であり、輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税の寄与度を表章していないことに留意。そのため、経済活動別の寄与度の合計値と県内総生産の寄与度は一致しない。

③ 県内総支出

地域ブロックごとに、支出側における県内総生産の需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出、民間部門の住宅や設備投資、在庫変動を内訳とする民間需要は、全ての地域ブロックでプラスとなった（図表7）。他方、地方政府等最終消費支出、公的部門の総固定資本形成、在庫変動を内訳とする公的需要は、四国ブロックを除く全ての地域ブロックでプラスとなった。四国地方での公的需要のマイナスは、特に公的総固定資本形成の減少が大きく寄与していた。

² 令和6年2月の内閣府『2023年度日本経済レポート』第1章第2節を参照。2022年に入ると、2月24日のロシアによるウクライナ侵略を契機に、原油・石炭価格は大幅に上昇した。また、2021年から、欧米において金融政策の引締めが進み、我が国との金利差が拡大する中で、為替レートが円安方向で推移し、特に、ロシアによるウクライナ侵略後から同年10月にかけてその動きが加速したため、円ベースの国際商品価格の伸びは、契約通貨ベースより更に大きくなった。その後円安の進行は、2022年10～12月頃は一服したが、ウクライナ侵略前に比べると引き続き減価した水準となり、その結果、原油価格はウクライナ侵略前とほぼ同じ水準となった。

我が国の輸入物価は、上述した資源価格の上昇を受けて2020年後半から上昇傾向に転じ、更には世界的な物価上昇、そして円安の影響も受けて、急速に伸びを高め、円ベースの前年比はピークとなる2022年7月には、第二次石油危機時の1980年6月以降では最大の+49.5%に達した。

図表7 県内総生産（支出側、名目）の需要項目別寄与度（地域ブロック）

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
1. 県内需要	5.9	6.8	6.4	6.8	4.1	5.4	7.0	6.5
(1) 民間需要	5.4	6.0	5.7	6.3	3.5	5.8	6.7	5.8
a. 民間最終消費支出	2.8	3.3	2.7	3.3	3.1	3.2	3.7	3.2
b. 民間住宅	▲ 0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	0.2	0.1
c. 民間企業設備	1.5	1.4	1.4	1.6	▲ 1.0	1.5	1.4	1.3
d. 民間在庫変動	1.0	1.2	1.6	1.3	1.2	1.0	1.4	1.3
(2) 公的需要	0.5	0.9	0.7	0.6	0.6	▲ 0.3	0.3	0.7
a. 地方政府等最終消費支出	0.7	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5
b. 公的総固定資本形成	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.1
c. 公的在庫変動	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
2. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	▲ 5.1	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 3.6
県内総生産(支出側)	0.9	3.4	4.1	3.6	0.3	0.8	1.9	2.3

注) 県内需要、民間需要、公的需要については、内訳項目の寄与度の加算で求める

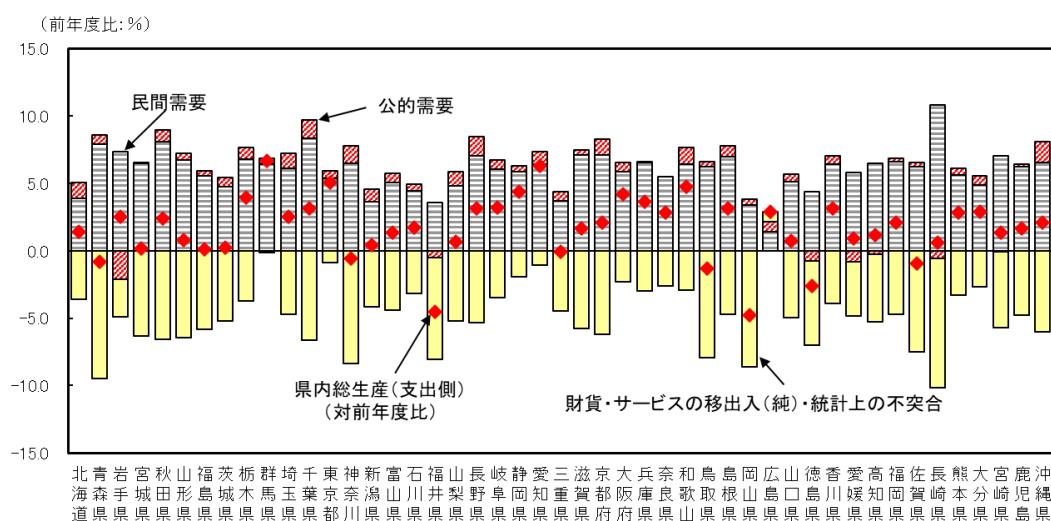
○県内需要の寄与度＝民間需要の寄与度＋公的需要の寄与度

○民間需要の寄与度＝民間最終消費支出の寄与度＋民間住宅の寄与度＋民間企業設備の寄与度＋民間在庫変動の寄与度

○公的需要の寄与度＝地方政府等最終消費支出の寄与度±公的総固定資本形成の寄与度±公的在庫変動の寄与度

次に、都道府県ごとに需要項目別寄与度をみると、8県で公的需要がマイナスとなった一方で、民間需要は47都道府県でプラスとなった(図表8)。

図表8 県内総生産（支出側、名目）の需要項目別寄与度（都道府県）



注 1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

2) 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫變動

公的需要 = 地方政府等最終消費支出 + 公的總固定資本形成 + 公的在庫變動

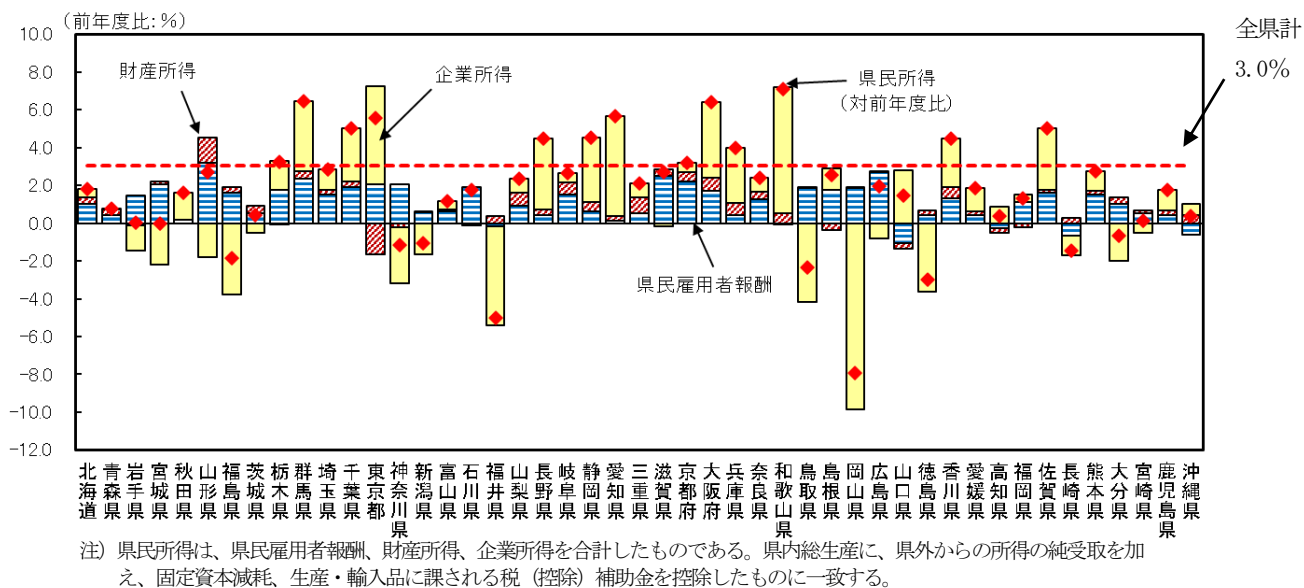
(2) 県民所得

① 県民所得

県民所得（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。要素費用表示）は、令和4年度（2022年度）において、全県計で前年度比3.0%増となった（図表9）。内訳は、37都道府県で前年度比プラスとなった一方、10県で前年度比マイナスとなった。

県民所得の寄与度を項目別でみると、県民雇用者報酬は、前年度比 41 都道府県でプラス、6 県でマイナスとなった（図表 9）。また、企業所得は、前年度比 30 都道府県でプラス、17 県でマイナスとなった。なお、財産所得は、前年度比 38 道府県でプラス、9 都県でマイナスとなった。

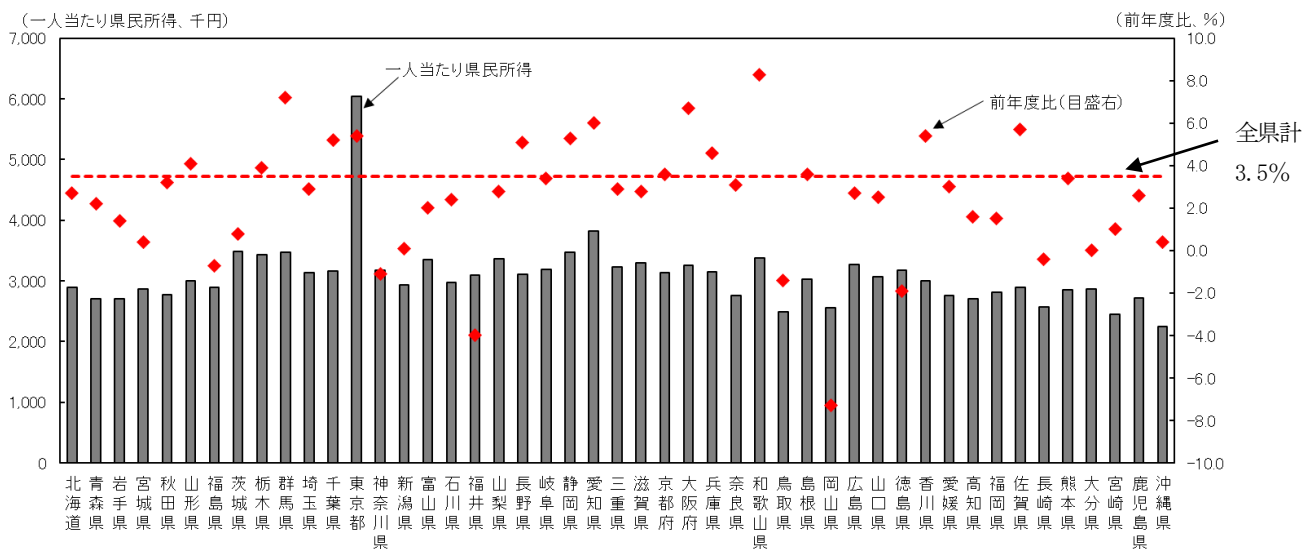
図表 9 県民所得の項目別寄与度



② 一人当たり県民所得

県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は、令和4年度（2022年度）において、全県計で前年度比3.5%増となった（図表10）。内訳は40都道府県で前年度比プラスとなった一方、7県で前年度比マイナスとなった。

図表 10 一人当たり県民所得



③ 一人当たり県民所得のばらつき

一人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを「変動係数」でみると、令和4年度（2022年度）は17.4と前年度の16.2から増加し、地域間のばらつきが大きくなった（図表11）。

一人当たり県民所得（全県計）の対前年度増加率（3.5%）と比べて、上位県が全県計の増加率を上回った県が多いことや下位県の増加率が小幅であったこと、特にロシアによるウクライナ侵攻に伴う燃料価格の高騰等により、製造業（特に石油・石炭製品）や電気業のウエイト

が比較的に高い県の総生産が大きく低下したこと等が変動係数に影響を及ぼしたと示唆される（図表 12）。

図表 11 一人当たり県民所得の変動係数



注) 一人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものである。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

図表 12 一人当たり県民所得の上位県

(単位：千円、%)

順位	都道府県	一人当たり県民所得	対前年度増減率
1 位	東京都	6,037	5.4
2 位	愛知県	3,819	6.0
3 位	茨城県	3,481	0.8
4 位	静岡県	3,478	5.3
5 位	群馬県	3,467	7.2

3. おわりに

令和4年度（2022 年度）県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、内閣府ホームページに掲載しているので、適宜参照されたい。

参考図表1 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10 億ドル)

県名	県内総生産(名目) (2022年度計数)	OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目) (2022暦年計数)	
		国名	
(関東ブロック)	1,831.9	アメリカ	26,006.9
		中国	18,316.8
		日本	4,266.2
		ドイツ	4,201.0
		インド	3,346.1
		イギリス	3,181.2
		フランス	2,794.8
		ロシア	2,291.6
		カナダ	2,190.4
		イタリア	2,104.1
		ブラジル	1,951.9
		韓国	1,799.4
		オーストラリア	1,787.5
		メキシコ	1,466.9
		スペイン	1,448.9
		インドネシア	1,319.1
		オランダ	1,046.5
東京都	887.9	トルコ	907.1
		スイス	828.5
(近畿ブロック)	684.0	ポーランド	695.6
(中部ブロック)	673.6	ノルウェー	596.3
		ベルギー	591.1
		スウェーデン	575.1
		アイルランド	548.3
		イスラエル	525.2
		シンガポール	509.0
		タイ	495.6
		オーストラリア	473.2
		ベトナム	411.1
		マレーシア	407.6
		フィリピン	404.4
		デンマーク	400.1
		コロンビア	345.6
		チェコ	301.8
		チリ	301.2
		フィンランド	280.3
(北海道・東北ブロック)	477.2	ポルトガル	256.9
		ニュージーランド	249.5
(九州ブロック)	396.8	ギリシャ	218.0
		ハンガリー	177.0
大阪府	318.5		
愛知県	318.2	スロバキア	115.8
神奈川県	259.7	ルクセンブルク	80.8
		リトアニア	71.0
(中国ブロック)	227.4	コスタリカ	69.2
埼玉県	182.2	ミャンマー	61.7
		スロベニア	59.9
兵庫県	173.3		
千葉県	158.2	カンボジア	39.8
		エストニア	38.2
北海道	154.3	ラトビア	38.0
福岡県	149.1		
静岡県	134.9		
(四国ブロック)	109.2		
茨城県	107.7		
広島県	92.1		
京都府	82.0		
群馬県	72.1		
宮城県	71.0		
栃木県	70.9		
新潟県	66.8		
長野県	65.9		
三重県	62.7		
岐阜県	60.7		
福島県	58.1		
岡山県	54.2		
滋賀県	51.7		
熊本県	48.5		
山口県	46.6		
鹿児島県	44.7		
愛媛県	37.9		
富山県	36.4		
大分県	36.2		
岩手県	35.4		
石川県	34.8		
長崎県	34.4		
沖縄県	33.0		
青森県	32.8		
山形県	32.1		
和歌山県	29.5		
香川県	29.3		
奈良県	29.0		
宮崎県	27.8		
山梨県	27.4		
秋田県	26.8		
福井県	25.8		
徳島県	24.1		
佐賀県	23.3		
島根県	20.3		
高知県	17.8		
鳥取県	14.1		
		ブルネイ	16.7
		ラオス	15.1

- 注 1) 日本は、2023 年度（令和 5 年度）国民経済計算年次推計（フロー編）ポイント資料（令和 6 年 12 月 23 日）より作成。日本及び日本国内各地域の計数は、比較のため、全て 2015 年（平成 27 年）基準の計数を記載している。
なお、2020 年（令和 2 年）基準における 2022 暦年の日本の名目 GDP（令和 7 年 12 月 23 日公表）は、4, 451. 8（10 億ドル）。
- 2) OECD 諸国は、OECD “Annual GDP and components”、ASEAN 諸国は、IMF “World Economic Outlook Database, April 2025”より作成。中国は、中国統計年鑑（為替レートは IMF “International Financial Statistics”）、ロシア、ブラジル、インドは、世界銀行 “World Development Indicators Database” より作成。
- 3) 2022 年度県内総生産の米ドル換算レートは、135. 4（円/ドル）（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値）。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 経済活動別分類

経済活動別分類は、以下の区分で表章を行っている。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他

(5) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄